

## アメリカ・カナダでの調査研究について

木下 武徳（コミュニティ政策学科教員）

### はじめに

2022年度の1年間、研究休暇をいただきました。2023年4月からの学部再編があり、2022年度は準備で大変ななかご迷惑をかけましたが、どうもありがとうございました。2022年度はまだコロナ禍の影響があり、当初アメリカに長期滞在も計画していたのですが、2021年度はまだコロナが猛威を振るっていたので諦めました。しかし、アメリカの福祉政策を研究しているので、アメリカでの調査研究を短期でもぜひ進めたいと考えました。

ここでは、2022年7月のアメリカのミルウォーキー、カナダのモントリオール、2023年1月のアメリカのロサンゼルス の報告をしておきたいと思います。

### 1. ミルウォーキーとモントリオール

私は、アメリカのウィスコンシン州のミルウォーキーに2004年から何度か訪問しています。はじめてのときは、2023年2月から3月に立教大学に招へい研究員として来られたニューヨーク市立大学ハンターカレッジのジェームズ・マンディバーク先生がウィスコンシン大学マディソン校におられ、訪問先の調整などでお世話になったことを思い出しました。

さて、1996年のアメリカで大きな福祉改革が行われた際、ミルウォーキーでは福祉事務所をジョブセンターに変え、またそれをNPOや企業に競争入札により民間委託にしました。福祉サービスの民営化に関心があったので、福祉事務所を民間委託するということはどういうことだと思い、関心を持って調査をしてきました。

2022年7月4日と8日に低所得者への住宅支援をしており、福祉政策の調査研究・アドボカシー部門（Public Policy Institute）を持つNPOのCommunity Advocate（CA）でSenior Policy AdvocateをされているJulie Kerksick（カークシック）さんにウィスコンシン州の福祉政策の動向とCAの目的や事業内容について伺いました。こうした低所得者支援のNPOで表立って研究所を持って研究員が複数いるところは珍しいと思いました。また、5日にはJulieさんの紹介で、研究所の名誉所長をされていたDavid Riemer（リーマー）さんにアメリカの福祉政策のあり方についてお話を伺いました。Davidさんはウィスコンシン州とミルウォーキーで政府の要職

を長年務めた方で、貧困対策をライフワークにされており、2019年には『Putting Government in Its Place: The Case for a New Deal 3.0』という本も出版されていました。ミルウォーキーでNew Hopeというワーキングプアへの賃金補助のプロジェクトが行われたのですが、そのときの立役者だったようです。アメリカの福祉政策、特に貧困対策についてDavidさんの考えを詳しく教えていただきました。

6日には、ウィスコンシン大学ミルウォーキー校Helen Bader Institute for Nonprofit ManagementでExecutive DirectorをしているDouglas Ihrke（アーキー）教授の研究室を訪問しました。ウィスコンシン州全体のNPO調査をされたところで、その結果やNPO研究の動向などについてお話を伺いました。そのときに、元ウィスコンシン州知事でIhrke教授のところで博士論文を出されたJames Scott McCallum（マッカラム）さんにお会いする予定だったのですが、講演活動が入ったということで、キャンセルになりました。しかし、帰国後8月12日にZoomで元知事と話をすることができました。McCallumさんは2001年から2003年まで知事をされていましたが、アメリカの福祉改革の立役者で後に連邦政府の厚生省長官にもなったTommy Thompson知事の副知事も1987年から2001年までされており、ウィスコンシン州の福祉改革をよく知る方でした。典型的な保守的なワークフェアの導入が行われた時期でしたが、信念を持って改革をされたということがよくわかりました。

7日には福祉事務所の委託先で、何度か訪問させてもらっているNPOのUMOS（ユーモス）を訪問しました。Chief Operating OfficerのTina Kohen（コーエン）さん、Vice President of Planning & Resource Development をしているKaye Hartmann（ハートマン）さんに近年の福祉政策の動向や委託契約の変化などについてお話を伺いました。特に、公的扶助であるW-2は制限が厳しすぎて利用者が減少し続け、そのため事業の委託費も減り、これでは組織が維持できないと他の事業や州外の委託契約を受けられるように努力をしていました。また、W-2は利用者が減りすぎて、政治的な課題にもならなくなっているということでした。近年、現地の新聞でもほとんど取り上げられていなかった理由がわかりました。なお、Kayeさんからは委託契約書を送っていただき、アメリカの委託契約書は事業実施に必要な情報が多数含まれているので、その分析をしたいと考えています。

また、KayeさんからUMOSの会議室で州政府の委託契約の担当者State of Wisconsin, Department of Children and Families, Section Manager for the Milwaukee Operations SectionのMac Strawder（ストラウダー）さんをお呼びいただき、州政府側からみた委託契約上の課題についてお話を伺うことができました。今日のガバナンス論を反映してか、受託先と周りの関係団体とのネットワーク会議が重視されるようになっていたことが興味深かったです。



写真1 UMOSの事務所

8日に、ウィスコンシン州で法律扶助を実施している Legal Action of Wisconsin の弁護士の Patricia DeLessio (ディリッシオ) さんに貧困層の生活困難と法的支援の課題についてお話を伺いました。W-2が利用者が減り、問題が減っているのかと思ったのですが、ここではやはり W-2に関する法律相談が来ているということでした。

7月11日にミルウォーキーからシカゴ経由でカナダのモントリオールに行きました。その目的は、International Society for Third Sector Research (ISTR) の学会に参加することでした。アメリカの Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) に参加したことがあるのですが、このメンバーのほとんどの人がISTRにも入っていると伺っていました。確かに研究発表のテーマは重なっているので、気になっていたところ、NPO研究で有名な Lester Salamon (サラモン) 教授の連続企画があるということで、また、ミルウォーキーからだと少しは近いので、思い切って参加することにしました。大学院生のときに社会福祉における公私関係を研究テーマにしていたので、サラモン教授の1995年の『Partners in Public Service: Government-Nonprofit Relations in the Modern Welfare State』はとても刺激的な内容でした。NPOの市場化、営利化についても検討されており、まさにそのとき私が一番知りたいことが書いてありました。その後、一度、ジョン・ホプキンス大学のサラモン教授の研究室にも伺ったことがあり、短い時間でしたが、歓待していただき、いまでも心に残っています。実はサラモン教授にお会いできるかと思ひ訪問を計画していたのですが、原田峻先生に2021年にサラモン教授が亡くなっている、ということをお話いただき、そのためにこの連続講座が開催されたということがわかりました。

モントリオールの Concordia University で7月12日から15日にかけて開催された ISTR の学会ですが、コロナ禍の影響もあり、参加者が例年より少なかったようです (Zoom 併用でした)。ただ、その分、参加しやすかったですし、参加者の間では

交流も進んだように思います。目的であったサラモン教授の研究を受け継ぐことをテーマにした分科会がいくつも設けられましたが、世界各地の大学から参加した研究者が、皆サラモン教授の教え子であったり、国際比較のプロジェクトに関わっていたりした人でした。様々な国の研究者がサラモン教授の研究プロジェクトや研究テーマについて報告され、関わった人の多さに加えて、サラモン教授の研究テーマの幅広さにも改めて驚きました。

ISTRでは、私がUCLAに1年いたときにいろいろ助けてくれた友人らと再会し、また、アメリカの調査でも訪問先の調整などでお世話になった方ともお会いすることができて、とても充実した学会になりました。

このころは、ちょうどアメリカ行き、またカナダ行きはコロナの検査がなくなったところで良かったのですが、日本へ帰る際にはコロナの検査をしなければならなかったのが、心配でしたが、無事に陰性となり帰ることができました。



写真2 モントリオールの町並み

## 2. ロサンゼルス

いつもなら海外に行くのは年に1回が限度かと思っていたのですが、研究休暇でないとなかなか行けないと思い、奮起して2023年1月15日から21日にロサンゼルスにも訪問しました。2000年にはじめてロサンゼルスに行って以来、何度かロサンゼルスには訪問したことがありました。しかし、今回は、UCLAでメンターとしてお世話になり、UCLA留学時の友人からはアメリカのお父さんのようやねと言われていたYehekel 'Zeke' Hasenfeld (ハッセンフェルド) 教授が2019年に亡くなって、初めての訪問だったので、大変心細さを感じました。遠い外国で頼れる人がいるということは本当に安心するものだったのだと思いました。

1月16日にLAでホームレスの人が多く集まっているダウンタウンのSkid Rowに行きLAのホームレスの状況などを見てきました。いまアメリカでは物価や家賃が

高騰し、家賃を支払えない人が増え、ホームレスの人が急増していました。観光地であるダウンタウンのリトル東京あたりにもホームレスの人のテントが増えており、かなり深刻な問題になっていると感じました。

18日の午前には、ロサンゼルスでも大きなNPOの一つであるCatholic Charities of LAの事務所にてExecutive DirectorのRev. Monsignor Gregory A. Cox（コックス）さんにLAの貧困問題の現状やNPOとしての支援課題について伺いました。先に述べたようにホームレスの問題で、これが最大の問題になっているということでした。食料の支援などはできるが、本来解決すべき住宅の提供について、やはり家賃が高騰しているなかで確保が難しくなっているということでした。しかし、信者のネットワークのなかでホームレスの人々を受け入れてくれる家主を探して、対応しているということでした。

18日の午後には、ベニスビーチのそばで活動している若者ホームレス支援団体のSafe Place for YouthのChief Executive OfficerのErika Hartman（ハートマン）さんにその活動内容などについてお話を伺いました。ここでは若者が参加しやすいように、食料支援だけでなく、居場所づくりなどにも積極的に取り組み、利用者が書いた絵画等も掲示および販売もされていたり、料理教室も開催され、参加者で一体となって取り組む企画も実施されていました。

19日はこの調査研究で一番の目的であったLA Countyの公共社会サービス部本庁でのインタビュー調査ができました。コーディネートをしていただいたPatricia Bautista（パチスタ）さんを含め約10名の担当者からLAの近年のCalWorks（公的扶助の現金給付）と就労活動であるGAIN Serviceの制度と委託内容についてレクチャーをいただきました。ここではいつもVIPミーティングとして扱っていただき、直接に制度内容について担当者からお話をうかがえるので大変勉強になりました。また、GAINサービスの委託契約書を見せていただくことができました。

20日午前には、薬物依存者支援、就労支援センター等を運営しているAADAP（エーダップ）のChief Executive OfficerのDean NakanishiさんにNPOの運営の課題についてお話を伺いました。ちょうどナカニシさんはNPOの経営戦略を変更するかどうか悩んでいたということで、逆に



写真3 AADAPの事務所

NPOの運営をどうしていったらいいのか相談をさせていただきました。

20日午後には、Little Tokyo Service Centerの社会サービス部の責任者をしているRyoko Nakamuraさんに当センターの概要と福祉的支援の課題についてお話を伺いました。やはり、リトル東京の周りのホームレスの問題が大変深刻な問題になっているということでした。ナカムラさんは社会福祉の実践家として活躍されていたのと、ここでは日本語で話ができ、安心してお話を伺うことができました。



写真4 リトル東京

### おわりに

こうしてみると、研究休暇では海外に行って遊んでたのではないかと思われるかもしれませんが、ミルウォーキーとモントリオールで2週間、ロサンゼルスで1週間程度ですし、日本で研究をしていた時間の方が圧倒的に長いのでした。また、海外に行っている間、1人で初めて場所を訪問するのはかなり大変なことで、特に英語が苦手な私が、英語で質疑をするのはかなりきつく、実は楽しく行っているわけではありません。それでも、普段、文献でしか知ることができないアメリカのNPOや政府の福祉政策を生で見て、知りたいことを聞けるというのはとてもやりがいのあることです。あとは、こうして調べたことをしっかり成果物として公表できるようにしなければと思うところです。

最後になりますが、研究休暇中の大学の業務や授業等でコミ福の先生方、職員の方にはお世話になりました。さらに、海外の研究では科研費(20K02221)を活用させていただきました。ありがとうございます。そして、こうして海外での研究を振り返りながら、改めてHasenfeld教授にはアメリカの調査研究のきっかけを大学院生のときにいただいた学恩に感謝の意を示したいと思いました。どうもありがとうございました。